

日本分析化学会の活性化と発展に向けて



大 谷 肇

ふた昔前、筆者らが「若手」研究者の立場で議論した「やまと会議」における主議題は、「分析化学の現状認識と将来への展望」であった。当時盛んに取沙汰されていた「分析化学の危機」を反映したものであるが、昨今では会員数の減少による「分析化学会の危機」が現実味を帯びるようになり、これを打開すべく組織された「学会活性化戦略委員会」から、活性化に向けた具体案が本会会長に提言された。因らずも「やまと会議」参加者が多くを占める委員各位のご苦勞は想像に難くなく、本誌3月号に公開されたとおり、その真摯な思いを反映した提言の内容も大いに評価したい。ただ、地方支部の立場からはいくらか気にかかる点もあり、この場を借りてコメントすることをお許しいただきたい。

まず、提言の中でも特に重要度が高いのは、やはり討論会の実質廃止を伴う年会の見直しであろう。「討論会と年会はどこが違うのか」というのは積年の課題であり、見直しの対象となることは理解できる。しかし、その一方で地方支部にとって、討論会・年会は最大のイベントであり、3~4年ごとにこれを担当することにより、支部活動を「再起動」してきた側面は無視できない。討論会の廃止にブロック制の導入も加われば、地方支部にとってはこの機会が数字上は単純に半分以下になることを意味しており、活動の後退を招きかねない。討論会・年会の見直しに当たっては、支部の衰退によって結果的に本会の活性化を阻害することにならないよう、十分な配慮が望まれる。

一方、今回の提言の中では、支部活動とならんで大きな比重を占めているはずの研究懇談会について全く触れられていないことが少々奇異に感じられる。研究懇談会は、設立の経緯・目的・活動内容などがそれぞれかなり異なっており、一律に論ずるのは難しいのかもしれない。しかし、各懇談会は活発に活動を続けており、本会の活性化にこれを生かさず手はない。現状では、本会会員でなくとも懇談会事業に参画できる場合も少なくないことなどから、懇談会活動が本会の活性化に必ずしもそのままつながらないことが課題の一つであろう。だからと言って、懇談会活動の主体を本会会員に限定すると、懇談会自体の活力が失われる恐れもあり、話はそれほど単純ではない。それでも例えば、人気の懇談会行事には本会会員が優先して参加できるようにする、あるいは本会会員の懇談会事業参加費を非会員に比べて思い切ってディスカウントするなどの方策を講じることにより、本会会員としてのメリットがはっきりわかるような工夫をすべきであろう。

いずれにしても、本会の活性化と発展に向けた何らかのアクションが喫緊の要件であることは論を待たない。ただし、その結果必ずしも狙いどおりに事が運ばないことがはっきりした場合には、機を逸することなく方向転換できる備えを整えておくことも必要であろう。

(Hajime OHTANI, 名古屋工業大学, 日本分析化学会中部支部長)